



平成 18 年 2 月 期

## 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 カスミ  
 コード番号 8196

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正  
 執行役員経営管理本部

問合せ責任者 役職名 マネジャー兼経営企画部 氏名 福井 博文 TEL(029)850-1850(代表)  
 マネジャー兼財務部マネジャー

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成 18 年 2 月 期の業績(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月 期	174,493	( △0.1 )	4,390	( 24.0 )	4,379	( 30.2 )
17 年 2 月 期	174,712	( 6.5 )	3,540	( △23.9 )	3,362	( △23.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18 年 2 月 期	713	( △60.3 )	11	78	11	16	2.1	5.5	2.5
17 年 2 月 期	1,796	( △25.3 )	31	21	27	97	5.7	4.2	1.9

(注) ①期中平均株式数 18 年 2 月 期 60,553,463 株 17 年 2 月 期 57,561,386 株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 2 月 期	14	00	7	00	864	118.8	2.4
17 年 2 月 期	14	00	7	00	814	44.9	2.5

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18 年 2 月 期	80,221		35,424		44.2	567	21
17 年 2 月 期	78,659		32,715		41.6	558	83

(注) ①期末発行済株式数 18 年 2 月 期 62,454,875 株 17 年 2 月 期 58,543,863 株

②期末自己株式数 18 年 2 月 期 140,755 株 17 年 2 月 期 98,477 株

2. 平成 19 年 2 月 期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	94,500	2,300	500	7	00	—	—
通 期	191,000	4,500	1,500	—	—	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円02銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		増減 (△は減)
	第 44 期	第 45 期	
	平成 17 年 2 月 28 日現在	平成 18 年 2 月 28 日現在	
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	17,763,924	18,177,800	413,876
現金及び預金	10,898,068	11,187,083	289,014
売掛金	318,534	416,560	98,026
商品	2,982,536	2,943,660	△38,876
蔵品	622	408	△214
前渡金	13,033	5,923	△7,110
前払費用	127,320	131,422	4,102
繰延税金資産	842,169	1,049,812	207,642
未収入金	2,546,751	2,381,790	△164,960
その他	41,603	67,323	25,719
貸倒引当金	△6,716	△6,184	532
II 固 定 資 産	60,895,358	62,043,622	1,148,263
(有形固定資産)	(29,516,936)	(30,155,931)	(638,994)
建物	17,792,329	18,260,655	468,326
構築物	1,878,759	1,900,843	22,084
機械及び装置	319,193	287,533	△31,660
器具備品	767,784	658,366	△109,418
土地	8,261,216	7,960,688	△300,527
建設仮勘定	497,653	1,087,843	590,189
(無形固定資産)	(3,132,947)	(2,728,269)	(△404,677)
借地権	1,426,554	1,399,622	△26,932
ソフトウェア	1,602,875	1,223,251	△379,623
その他	103,516	105,395	1,878
(投資その他の資産)	(28,245,474)	(29,159,421)	(913,946)
投資有価証券	4,217,187	5,325,731	1,108,543
関係会社株式	4,783,771	4,469,567	△314,203
出資金	969	969	—
長期貸付金	18,002	16,685	△1,317
関係会社長期貸付金	5,400,000	5,400,000	—
破産・更生・その他債権	749,797	677,294	△72,502
長期前払費用	544,465	577,799	33,333
繰延税金資産	2,959,441	3,058,409	98,967
敷金・保証金	12,780,803	12,942,676	161,872
その他	883,196	794,853	△88,343
貸倒引当金	△4,092,160	△4,104,566	△12,405
資 産 合 計	78,659,282	80,221,423	1,562,140

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 44 期	第 45 期	増減 (△は減)
		平成 17 年 2 月 28 日現在	平成 18 年 2 月 28 日現在	
	(負 債 の 部)			
I	流 動 負 債	27,507,065	27,850,331	343,265
	支 払 手 形	194,151	185,759	△8,391
	買 掛 金	11,643,967	12,038,730	394,762
	1年以内に返済予定の長期借入金	9,605,700	4,693,200	△4,912,500
	1年以内に返済予定の転換社債	—	1,359,000	1,359,000
	未 払 金	354,077	533,827	179,750
	未 払 費 用	2,602,409	2,653,443	51,033
	未 払 法 人 税 等	10,000	1,910,000	1,900,000
	前 受 金	1,061,178	1,147,673	86,494
	預 り 金	719,356	734,886	15,530
	賞 与 引 当 金	540,019	1,004,856	464,836
	設備等支払手形	501,237	1,362,764	861,527
	そ の 他	274,968	226,190	△48,778
II	固 定 負 債	18,436,277	16,946,134	△1,490,143
	転 換 社 債	3,391,000	—	△3,391,000
	長 期 借 入 金	7,479,400	9,321,900	1,842,500
	退職給付引当金	2,906,583	1,631,283	△1,275,300
	債務保証損失引当金	30,595	5,060	△25,535
	預 り 保 証 金	4,611,661	4,653,056	41,395
	長 期 未 払 金	—	1,217,215	1,217,215
	そ の 他	17,036	117,618	100,582
	負 債 合 計	45,943,343	44,796,465	△1,146,877
	(資 本 の 部)			
I	資 本 金	12,790,562	13,806,558	1,015,995
II	資 本 剰 余 金			
	1. 資 本 準 備 金	10,511,949	11,527,944	1,015,995
	2. その他資本剰余金	2,170,295	2,170,295	—
	資本剰余金合計	12,682,244	13,698,240	1,015,995
III	利 益 剰 余 金			
	1. 任 意 積 立 金	4,670,000	4,670,000	—
	2. 当 期 未 処 分 利 益	1,879,774	1,755,645	△124,128
	利益剰余金合計	6,549,774	6,425,645	△124,128
IV	その他有価証券評価差額金	739,934	1,570,082	830,148
V	自 己 株 式	△46,576	△75,569	△28,992
	資 本 合 計	32,715,939	35,424,957	2,709,018
	負 債 ・ 資 本 合 計	78,659,282	80,221,423	1,562,140

## 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第44期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第45期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増減 (△は減)	増減比 (%)
I 売上高	168,959,721	168,497,566	△462,154	△0.3
II 売上原価	122,703,676	122,077,987	△625,689	△0.5
III 売上総利益	46,256,044	46,419,579	163,534	0.4
III 家賃・その他の営業収入	5,752,330	5,995,454	243,124	4.2
IV 営業総利益	52,008,374	52,415,033	406,658	0.8
IV 販売費及び一般管理費	48,467,537	48,024,350	△443,186	△0.9
V 営業利益	3,540,837	4,390,682	849,845	24.0
V 営業外収益	214,572	278,065	63,493	29.6
受取利息	27,649	57,456	29,806	
有価証券利息	7,240	2,694	△4,545	
受取配当金	40,696	56,017	15,321	
有価証券売却益	2,600	—	△2,600	
積立保険配当金	48,624	5,345	△43,279	
その他の営業外収益	87,760	156,551	68,790	
VI 営業外費用	392,653	288,810	△103,843	△26.5
支払利息	283,196	232,641	△50,554	
社債利息	41,250	18,876	△22,374	
その他の営業外費用	68,206	37,292	△30,914	
VII 経常利益	3,362,756	4,379,938	1,017,181	30.2
VII 特別利益	1,113,562	710,007	△403,554	△36.2
投資有価証券売却益	94,290	254,621	160,331	
関係会社株式売却益	367,406	—	△367,406	
貸倒引当金戻入益	614,330	77,199	△537,130	
退職給付制度移行に伴う利益	—	353,547	353,547	
その他	37,535	24,638	△12,896	
VIII 特別損失	1,273,485	3,495,067	2,221,582	174.5
固定資産除却損	396,012	157,354	△238,657	
投資有価証券評価損	31,920	21,649	△10,270	
関係会社株式評価損	209,257	450,000	240,742	
貸倒引当金繰入額	25,793	120,000	94,206	
退職給付会計基準変更時差異償却	406,420	256,226	△150,194	
減損損失	—	1,760,904	1,760,904	
賞与支給対象期間変更に伴う損失	—	561,634	561,634	
その他	204,081	167,299	△36,782	
税引前当期純利益	3,202,833	1,594,878	△1,607,955	△50.2
法人税、住民税及び事業税	84,639	1,746,190	1,661,550	
法人税等調整額	1,321,687	△864,670	△2,186,357	
当期純利益	1,796,506	713,357	△1,083,148	△60.3
前期繰越利益	488,278	1,469,967	981,688	
中間配当額	405,010	427,679	22,668	
当期未処分利益	1,879,774	1,755,645	△124,128	

## 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	第 44 期		第 45 期	
	金額		金額	
I 当期末処分利益の処分 当期末処分利益		1,879,774		1,755,645
II 利益処分額 配当金	409,807 ( 1株につき 普通配当7円 )	409,807	437,184 ( 1株につき 普通配当7円 )	437,184
III 次期繰越利益		1,469,967		1,318,461
I その他資本剰余金の処分 その他資本剰余金				
1. 資本金及び資本準備金減少差益	2,000,000		2,000,000	
2. 自己株式処分差益	170,295	2,170,295	170,295	2,170,295
II その他資本剰余金次期繰越高		2,170,295		2,170,295

- (注) 1. 平成17年8月31日現在株主名簿記載又は記録の株主に対し、平成17年11月15日1株につき7円、総額427,679千円の間配当を実施いたしました。
2. 配当金は、自己株式140,755株を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他の有価証券
 

時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商 品
 

店舗在庫商品	売価還元原価法
センター在庫商品	最終仕入原価法
  - (2) 貯 蔵 品  
最終仕入原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

一般債権  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等  
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(賞与支給対象期間の変更)  
従業員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。

夏賞与			
(変更前)	12月1日	～	5月31日
(変更後)	9月1日	～	2月末日
冬賞与			
(変更前)	6月1日	～	11月30日
(変更後)	3月1日	～	8月31日

この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が502,428千円、未払費用が59,206千円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に561,634千円計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

(追加情報)

当社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に353,547千円を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすために特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,760,904千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が、170,469千円増加し、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。なお、前期末の「長期未払金」は、17,036千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

		(17年2月期)	(18年2月期)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額	31,609,765千円	33,627,596千円	
2.	担保に供している資産	定期預金	1,000千円	1,000千円
		建物	3,067,903千円	2,163,713千円
		土地	1,119,728千円	121,603千円
		敷金・保証金	394,184千円	—千円
		計	4,582,817千円	2,286,317千円
担保付債務	買掛金	11,499千円	6,893千円	
	長期借入金	1,810,000千円	1,610,000千円	
	計	1,821,499千円	1,616,893千円	
3.	偶発債務	7,545,061千円	5,665,674千円	
4.	授権株式数及び発行済株式数	授権株式数	124,800,000株	124,800,000株
		発行済株式数	58,642,340株	62,595,630株
5.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(損益計算書関係)

		(17年2月期)	(18年2月期)
1.	販売費及び一般管理費の主な内訳		
	配送費	2,490,744千円	2,545,810千円
	従業員給与賞与	19,461,734千円	18,969,837千円
	賞与引当金繰入額	540,019千円	502,428千円
	退職給付費用	709,125千円	400,111千円
	水道光熱費	3,421,658千円	3,351,125千円
	減価償却費	2,862,375千円	2,905,510千円
	賃借料	7,972,833千円	7,911,195千円
2.	関係会社との取引高	(17年2月期)	(18年2月期)
	受取利息	3,285千円	21,934千円
	受取配当金	8,920千円	21,480千円

### 3. 減損損失の内訳

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物 土地 その他	茨城県	832,727
		千葉県	283,750
		埼玉県	84,683
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	559,743

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,760,904千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.49%で割引いた額を適用しております。



減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	1,059,707 千円
土地	260,925 千円
その他	440,271 千円
合計	1,760,904 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(17年2月期)	(18年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	5,664,920 千円	4,824,122 千円
減価償却累計額相当額	3,037,994 千円	2,466,369 千円
減損損失累計額相当額	—千円	131,798 千円
期末残高相当額	2,626,926 千円	2,225,954 千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,291,623 千円	1,189,232 千円
減価償却累計額相当額	689,868 千円	644,434 千円
減損損失累計額相当額	—千円	16,942 千円
期末残高相当額	601,755 千円	527,856 千円
	合計	合計
取得価額相当額	6,956,544 千円	6,013,355 千円
減価償却累計額相当額	3,727,862 千円	3,110,803 千円
減損損失累計額相当額	—千円	148,741 千円
期末残高相当額	3,228,681 千円	2,753,810 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	(17年2月期)	(18年2月期)
1年内	1,284,198 千円	1,138,352 千円
1年超	2,085,286 千円	1,804,382 千円
合計	3,369,485 千円	2,942,735 千円
リース資産減損勘定期末残高	(17年2月期)	(18年2月期)
	—千円	117,618 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	(17年2月期)	(18年2月期)
支払リース料	1,653,194 千円	1,411,685 千円
リース資産減損勘定の取崩額	—千円	31,122 千円
減価償却費相当額	1,562,537 千円	1,305,856 千円
支払利息相当額	91,269 千円	68,568 千円
減損損失の金額	—千円	148,741 千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(17年2月期)	(18年2月期)
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(17年2月期)	(18年2月期)
1年以内	218,329千円	196,497千円
1年超	322,129千円	124,441千円
合計	540,458千円	320,938千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

関係会社株式	(17年2月期)	(18年2月期)
貸借対照表計上額	1,365,746千円	1,365,746千円
時価	2,792,400千円	6,444,000千円
差額	1,426,653千円	5,078,253千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(17年2月期)	(18年2月期)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	217,087千円	403,952千円
未払事業税	—千円	179,891千円
未払費用	68,339千円	44,854千円
商品券	367,427千円	371,269千円
繰越欠損金	198,579千円	—千円
その他	27,421千円	49,844千円
繰延税金資産合計	878,855千円	1,049,812千円
繰延税金負債		
還付事業税	36,685千円	—千円
繰延税金負債合計	36,685千円	—千円
繰延税金資産純額	842,169千円	1,049,812千円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,646,386千円	1,649,673千円
退職給付引当金	1,163,833千円	1,043,092千円
減損損失	—千円	667,899千円
債務保証損失引当金	12,299千円	2,034千円
関係会社株式評価損	24,606千円	205,506千円
ゴルフ会員権評価損	42,684千円	7,416千円
減価償却費超過額	299,193千円	364,037千円
その他	267,851千円	305,202千円
繰延税金資産小計	3,456,855千円	4,244,863千円
評価性引当額	—千円	△130,979千円
繰延税金資産合計	3,456,855千円	4,113,883千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	497,413千円	1,055,473千円
繰延税金負債合計	497,413千円	1,055,473千円
繰延税金資産純額	2,959,441千円	3,058,409千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(17年2月期)	(18年2月期)
法定実効税率	41.5%	40.2%
(調整)		
住民税均等割額	2.4%	5.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.5%
税率変更による繰延税金資産修正	0.3%	—%
評価性引当額	—%	8.2%
その他	△0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	55.3%

(第45期、期中の発行済株式数の増加内訳)

転換社債の転換による新株の増加内訳

(1) 発行株式数	3,953,290株
(2) 発行価格	1株につき514円
(3) 資本組入額	1株につき257円
(4) 資本組入額の総額	1,015,995千円

## 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成18年5月30日就任予定)

(1) 新任取締役候補		
取締役	鈴木 信行	(現 執行役員 CS企画本部マネジャー兼 商品企画部マネジャー兼 環境社会貢献部マネジャー)
取締役	福井 博文	(現 執行役員 経営管理本部マネジャー兼 財務部マネジャー兼 経営企画部マネジャー)
(2) 退任予定取締役		
常務取締役	島田 久	(常勤監査役として就任予定)
取締役	柳田 一雄	(執行役員として業務を担当予定)
取締役	吉田 潔	(執行役員として業務を担当予定)
取締役	小林 哲美	
(3) 新任監査役候補		
(常勤)監査役	島田 久	(現 常務取締役 上席執行役員 開発企画本部マネジャー)
(4) 退任予定監査役		
(常勤)監査役	山口 政雄	